

2026（令和8）年度神奈川県立保健福祉大学大学院
保健福祉学研究科保健福祉学専攻博士前期課程入学試験
出題意図及び解答（社会福祉領域）

一義的な解答を示せるものは解答を公表し、一義的な解答が示せないものは、出題意図を公表しております。

問題（社-1）

（1）《出題意図》

「児童の権利に関する条約」の理念は、近年のこども基本法制定や児童福祉法改正にも位置付けられ、児童家庭支援に取り組む際の基本的な考え方となっています。専門職が取り組む実践現場における児童や家庭の実情に即した課題認識を確認し、支援原理の理解を問うています。

（2）《出題意図》

相対的貧困率は、学術的に周知された概念であり、一般的にも子どもの貧困やひとり親の貧困に関して説明する際に広く用いられるようになっています。その基礎的理解を確認し、貧困に導かれるそれぞれの世帯の特徴や社会的な背景、構造的要因、問題関心などを広く問うています。

（3）《出題意図》

当事者的人権を守り、社会正義を実現するためのソーシャルワーク実践の方法の一つであるソーシャルアクションについて、その専門的な知識と理解を問うとともに、論理的な思考力および論述力を問うています。

（4）《出題意図》

介護人材の確保においては国策および地方自治体においても対策を講じているが、多くの課題を抱えています。介護人材確保の視点から超高齢社会をどのように捉え、現状を理解しているか、また、その課題解決に向け社会福祉の知識をふまえ論述できるかを問うています。

（5）《出題意図》

現在社会において、働く人々のメンタルヘルス課題は深刻化しており、うつ病などによる休職や離職の増加、過労死問題など様々である中で、令和7年度から50人以下の職場にもストレスチェック制度も義務化されたことなどについて問うています。

(6) 《出題意図》

身寄りのない高齢者の支援強化は重要な社会課題であり、厚生労働省は2025年5月に中間報告をまとめ、日常生活自立支援事業を含めた制度見直しや法改正が検討されています。本設問は、受験者がサービスの内容について基礎的な知識を有しているかを確認するとともに、地域社会が抱える課題への認識、政策理解、そして論述力を問うています。

問題（社-2）

(1) 《解答》

Discrimination on the basis of disability

(2) 《解答》

合理的配慮

(3) 《出題意図》

障害福祉分野における基本的事項である障害者権利条約のキーワードとなる用語を題材とし、社会福祉分野の基礎的用語の理解と英文読解力、論理的な記述力を問うています。